

識者が語る「印象に残った本誌記事」

政権交代で公共事業が激変するなど、今年も土木界に大きな変化の波が押し寄せた。土木の第一線で活躍する3人に、2009年で特に気になった本誌記事を挙げてもらい、この激動の時代に対して、思うところを語ってもらった。(本誌)



「土木復権」に勇気づけられた



オリエンタルコンサルタンツ
社長
野崎 秀則

(特記以外の写真は筆者提供)

公共事業の削減、公共事業の不要論がある。また、新政権においては、「コンクリートから人へ」の政策方針のもと、公共事業のさらなる削減が進みつつある。このようななか、我々土木技術者は公共事業の削

減に萎縮し、本来の使命である「社会の安全・安心・活力・快適への貢献」を忘れたかのような状況にある。

4月10日号の特集「土木復権」では、土木にかかわる専門家から、現状を前向きにとらえた今後の土木復

権への道筋が提示されている。車中心から人中心のまちづくりへの転換や、より市民目線もしくは民間へのシフトといった公共事業・土木分野の新たな方向性が語られており、取材を受けた方々の力強い姿勢に大変勇気づけられた。

我々土木技術者が取り扱う対象は、施設のような“点”であったり、道路のような“線”であったり、地域や社会のような“面”であったりする。それぞれに対して、土木技術者は安全・安心・活力・快適などの視点で問題を解決し、人々の幸せを

導くことを使命としている。

このような観点から記事を読むと、最後に示された「土木工学は『世のため人のための工学』。人を幸せにするのが目的であり、そのために必要なあらゆる取り組みを土木工学に加えればいい」との提言は、特に印象に残った。世の中の様々な事象が複雑化・細分化されていくなかで、この根本的な原則論と、土木技術者としての誇りを再認識できた。

土木の本来の意義は、個々の専門分野だけでなく、幅広い分野の力を結集して全体としての最適解を導く



4月10日号の特集「土木復権」

ことであり、それによって人々の幸せを導くことであつたはずである。こうした我々の仕事に対する誇りをもう一度取り戻し、国民に新たな価値を提供する努力が必要であることを改めて感じた。